

経済日誌2007年12月

1. モロッコ国内経済

(1) 財政

① 税制改正の見通し(2009 年以降)¹

- ・政府は、金融業種の法人税を 2009 年以降 35%に減額するとの方針を撤回
- ・2009 年以降所得税の最高税率を 42%から 38%まで漸減。また、2009 年以降、所得税課税対象を、従来の年収 2.4 万 DH 以上から 3 万 DH 以上に改正の見込み
- ・中小企業に対する法人税率を、2009 年以降 25%にまで漸減。

(2) 指標等

① 2007 年物価上昇率見通し(モロッコ中央銀行による見通し)²

- ・上昇率は 2.1%の見込み(2006 年の物価上昇率は 3.3%)

② 2007 年経済成長率見通し(経済・総務省発表)³

- ・2007 年の経済成長率は 2.5%の見込み
(非農業分野の成長率は 5.6%の見込み)

(3) 公共事業等

① 高速道路公団(ADM)の 2008 年投資計画⁴

- ・2008 年の投資総額は税抜きで約 67 億 DH(2007 年比 1%増)を見込む
- ・新規の高速道路建設は、フェズ～ウジダ間、マラケシュ～アガデール間、モロッコ北部の Tétouan-M'diq 間及び RN2-Oued Rmel 間

② オフショア・パーク(Casa-near-shore)の稼働⁵

- ・A棟(約 8,300m²)については、2007 年 12 月 31 日に稼働予定
- ・B棟(約 24,900 m²)については、2008 年 4 月及び 6 月に分けて稼働の予定

③ 第 2 タンジェ・地中海港プロジェクト⁶

- ・第 2 タンジェ地中海港の第 3 コンテナターミナル⁷の運営オペレーターの選定状況:

¹ Journal l'Economiste (12 月 3 日)

² エコノマップ(12 月 26 日)

³ エコノマップ(12 月 31 日)

⁴ エコノマップ(12 月 7 日)

⁵ Journal l'Economiste (12 月 7,10 日)

⁶ エコノマップ(12 月 10 日)

⁷ 第1タンジェ地中海港に第 1,2 ターミナルを建設、第 2 タンジェ地中海港に第 3,4 ターミナルを建設の予定

第1グループ(仏系 CMA-CGM、スイス系 MSC)と第2グループ(デンマーク系 Maersk A/S、オランダ系 APM Terminals B.V.、モロッコ系 Akwa Group)が候補。2008年第2四半期に受注グループの決定が行われる予定

④ラバト市ーサレ市間トラム敷設プロジェクト⁸

- ・ブーレグレグ川流域開発公社によれば、トラム敷設に要する国家予算は 31.1 億 DH(約 440 億円)。
- ・当該プロジェクトは、ラバト市ーサレ市間トラム 2 路線の敷設(総延長 19km)、31 駅の建設及び 23 のトラム車両(各車両の全長は 60m、収容能力は 580 名)の調達等からなる。
- ・トラム車両の調達に関しては、国際競争入札により、仏系 Alstom 社が約 1.3 億ユーロで落札済み。
- ・フランス政府は、上記約 1.3 億ユーロに関し、譲許的条件でモロッコに融資を行う(40%は無償資金協力の形態)。
- ・トラムは 2010 年稼働予定

⑤ラバト市ーサレ市間、ブーレグレグ川横断Moulay El Hassan橋建設プロジェクトの着工⁹

- ・長さ 1,215m、高さ 12.8m の橋。片道3車線の車道、トラム軌道路を備える。
- ・工期は 30 か月

⑥カサブランカ港の増強¹⁰

- ・Zenata 地区に第3ターミナルを建設し(工事着工 2008 年第1四半期末を予定)、コンテナ取扱キャパシティを現在の 70 万 TEU から 150 万 TEU に増強。

⑦フェズ空港の拡張¹¹

- ・第2ターミナルの建設に向けた基礎調査を 2008 年 1 月に開始予定
- ・建設着工 2009 年、建設完了 2011 年を見込む。総工費は 4.5 億 DH=約 63 億円。

⑧新規ダムの建設¹²

5 つのダムを建設予定(総工費 14.4 億 DH=約 200 億円)。

- ・Zerrarダム(エッサウイラから 30kmに位置):貯水量 6,500 万m³、総工費 6 億DH
- ・Tamaloutダム(ミデルトの南西 35kmに位置):貯水量 4,200 万m³、総工費 3.5 億DH
- ・Timkitダム(エルラシディア地方):貯水量 1,400 万m³、総工費 2.5 億DH
- ・Aït Moulay Ahmedダム(アズルー南方 25kmに位置):貯水量 250 万m³、総工費 3 千万 DH

⁸ エコノマップ(12月17日)

⁹ エコノマップ(12月24日)

¹⁰ Journal l'Economiste (12月18日)

¹¹ Journal l'Economiste (12月25日)

¹² Journal l'Economiste (12月25日)

- ・Moulay Bouchtaダム(シェフシャウエンから 15kmに位置):貯水量 1,200 万m³、総工費 2.1 億DH

(4)産業

①モロッコ鑄造業¹³

- ・モロッコにおける鑄造業全体の規模は 2.1 万トン／年(比較:フランスにおける規模は 250 万トン／年)
- ・モロッコ鑄造業の主要生産物は、(1)非鉄金属製地金、中間品である非鉄金属製のパイプ等、及び(2)鉄製の鑄造製品 ((1)については、ほぼ全量が輸出向け)

②情報通信会社WANA社による電力公社光ファイバー網の活用¹⁴

- ・WANA 社(モロッコ ONA の系列会社)が、電力公社の光ファイバー網 4,000km の使用权を取得(排他的権利ではない)
- ・WANA 社は、2006 年に第3世代携帯電話サービス(3G)の免許を取得している

③モロッコ投資局の組織改編¹⁵

- ・モロッコ投資局は、首相府傘下から、商工業・新技術省傘下に移管される。

④モハメディアにおける新規工業ゾーンの整備¹⁶

- ・新規工業ゾーンの名称は「Bled Solb」。整備用地は 130ha。整備に必要な投資額は 4 億 DH=約 56 億円。
- ・新規工業ゾーンにおける中心産業は鉄関連産業で、ゾーンはモロッコ Maghreb Steel 社により管理される。
- ・新規工業ゾーン入植企業による投資額は 100 億 DH=約 1,400 億円を見込む(モロッコで初の熱延加工複合施設建設 37 億 DH(2009 年末稼働見込み)等)
- ・Maghreb Steel 社は、1975 年に設立され、2006 年における売上高は約 23 億 DH。

(5)その他

①人間開発指標¹⁷

- ・UNDP 作成の人間開発に係る報告書(2007/2008)によれば、モロッコの人間開発度合いは、世界 177 か国中 126 位(前年は 123 位)。

②ラバト近郊Oum Azzaゴミ処理場(ラバトから 20kmに位置)の稼働¹⁸

¹³ エコノマツプ(12 月 3 日)

¹⁴ Journal l'Economiste (12 月 5 日)

¹⁵ Journal l'Economiste (12 月 17 日)

¹⁶ エコノマツプ(12 月 24 日)

¹⁷ Journal l'Economiste (12 月 12 日)

¹⁸ エコノマツプ(12 月 13 日), Journal l'Economiste (12 月 13 日)

- ・モロッコで初めての「制御の行き届いたゴミ処理場」。2007 年 12 月 17 日に稼働し、稼働期間は 25 年超の見込み。
- ・ラバト、サレ、スキラット・テマラの 13 コミューンにおいて、毎年 1,350 万トンのゴミを収集する。
- ・仏系 Pizzorno Environnement 社の子会社 Segedema 社が運営・管理
- ・自治体が Segedema 社に支払う処理費用は、58.41DH/トン=約 800 円/トン。運搬費用は、ラバトからゴミ処理場まで 28.5DH/トン。

③カサブランカ空港・新規航空管制センターの落成式実施¹⁹

- ・センター建設に要した費用は 2.22 億 DH=約 31 億円

④タコ漁の解禁²⁰

- ・2008 年 1 月 1 日に解禁(解禁期間は 4 か月)
- ・2008 年の捕獲割当量は 35,000 トン(2007 年は 24,000 トン)

⑤2007年上半期投資額(ラバト・サレ-Zemmour-Zaër地区)

- ・2007 年上半期の投資額は 135 億 DH=約 1,900 億円(うち 85%は建設・公共事業セクターにおける投資)(2006 年全体での投資額は 32.2 億 DH)

⑥モロッコにおける原子力発電(エネルギー・鉱山・水・環境大臣の発言)²¹

- ・現在 IAEA との協力の下、用地選定・適格技術に係る調査に着手した。
- ・原子力発電の利用は、早くても 2017 年以降である。

¹⁹ エコノマツプ(12 月 17 日)

²⁰ Journal l'Economiste (12 月 20 日)

²¹ エコノマツプ(12 月 27 日)

2. 諸外国等との関係

(1) 外国政府等との関係

① 第 2 回 EU アフリカサミット²²

- ・12 月 8 日～9 日にポルトガルのリスボンにて開催
- ・モロッコからはエル・ファシ首相が出席

② 駐セネガル・モロッコ大使を一時的にモロッコに召還²³

- ・セネガルの元外務大臣 Jacques Baudin 氏が、西サハラ問題に関しポリサリオ擁護の発言をしたことに対する措置。モロッコ大使召還期間は3日間。

(2) 外国企業との関係

① 米系 Fruit Of The Loom Maroc 社の社名変更²⁴

- ・Fruit Of The Loom Textile 社に社名変更
- ・Fruit Of The Loom Maroc 社の売上高は、約 15 億 DH=約 210 億円。Tシャツ、スウェットシャツ等を生産。

② モロッコ Addoha グループが、スペイン系 Fadesa-Maroc の株式 50% を取得²⁵

- ・13 億 DH=約 180 億円で取得

③ 仏系 Veolia Environnement Maroc 社の一部株式譲渡²⁶

- ・CDG (モロッコ預託管理庫) グループの Fipar Holding 社に 9% の株式を、AIG Infrastructure Fund Holding 社に 10% の株式を譲渡
- ・Veolia Environnement Maroc 社は、ラバト (REDAL) 及び、タンジェ (AMENDIS) にて給水、配電事業を行っている。
- ・Veolia Environnement Maroc 社は、仏系 Veolia Environnement 社のグループ会社

④ 米系 goodyear 社の撤退²⁷

- ・大手タイヤメーカーの goodyear 社は、モロッコの現地生産工場を閉鎖した。
- ・代わりに、モロッコにおいては輸入タイヤの販売網を構築。

⑤ モロッコーリビア系石油会社 Tamoil Sakia 社の設立²⁸

- ・石油関連製品の供給 (ラユーンに拠点)、石油探査 (オフショア) 等を実施

²² エコノマップ (12 月 11 日)

²³ Journal l'Economiste (12 月 24 日)

²⁴ Journal l'Economiste (12 月 7 日)

²⁵ Journal l'Economiste (12 月 10 日)

²⁶ エコノマップ (12 月 13 日)

²⁷ Journal l'Economiste (12 月 14 日)

²⁸ エコノマップ (12 月 17 日)

- ・2年間で1億～1.5億ドルの投資を予定
- ・親会社のTamoil社はリビア系石油会社で、オランダを拠点。

⑥ジーンズブランドLevi'sのフランチャイズ店オープン²⁹

- ・カサブランカ、ラバト、マラケシュにフランチャイズ店をオープン(カサブランカ店のオープンは2008年1月8日、他店のオープンは2008年末を予定)
- ・投資額は、1千万DH(Levi Strauss & Co.社、及び、モロッコ系 Bogart 社の協力)

(3)経済協力

(ア)モロッコへの援助

①開発のためのアブダビ基金(FAD)による有償資金協力³⁰

- ・フェズ～ウジダ間高速道路建設計画(380km)の Oued Inaouen-Taza 区間(16km)建設に係る、5千万ドルの有償資金協力で署名

②JICAボランティアのモロッコ派遣 40 周年式典³¹

- ・12月5日に開催
- ・ボランティアのモロッコ派遣は1967年に開始。これまで約800人のボランティアがモロッコに派遣されている。

③米系motorola社による無償援助³²

- ・地方女性の就学支援プロジェクトに対する、4.7万ドルの無償援助を実施

④アフリカ開発銀行からの有償資金協力³³

- ・ウジダ市南方86Kmに位置するAïn Béni Matharにおける、太陽光・天然ガス複合発電所(centrale thermo solaire)建設プロジェクトに対し、1.51億ユーロの追加的借款を承認。
- ・発電所の出力は470MW。
- ・アフリカ開発銀行は、上記発電所建設プロジェクトに対し、過去に1.36ユーロの借款を承認済(2005年)。

⑤イタリアからの無償資金協力³⁴

- ・未成年支援プロジェクトに対する183万ユーロの無償資金協力を決定

²⁹ Journal l'Economiste (12月20日)

³⁰ エコノマップ (12月11日)

³¹ エコノマップ (12月6日)

³² エコノマップ (12月18日)

³³ エコノマップ (12月19日)

³⁴ エコノマップ (12月19日)

⑥スペインからの無償資金協力³⁵

- ・モロッコ・チュニジアにおける地中海漁業に関する持続可能な開発のためのプロジェクトに対する 45 万ユーロの無償資金協力
- ・モロッコとチュニジアは、上記プロジェクト実施に係る協力協定に署名。

(イ)モロッコからの援助

①パレスチナに対する経済協力³⁶

- ・パレスチナ支援パリ会議において、モロッコ政府はパレスチナ開発計画に対する 500 万ドルの支援を発表

³⁵ エコノマップ (12 月 20 日)

³⁶ エコノマップ (12 月 19 日)